

表7 令和7年度新規事業の一覧表(特別会計等)

事業No.	部名	課名	事務事業名	実施事業名称	要求事業概要	会計種別	令和7年度の要求内容	令和7年度 要求事業費 (千円)	令和6年12月23日時点				令和7年1月9日時点				令和7年1月22日時点				
									査定事業費		優先度	コメント	査定事業費		優先度	コメント	査定事業費		優先度	コメント	
									金額 (千円)				金額 (千円)				金額 (千円)				
1	健康福祉部	高齢者支援課	介護保険制度の運営	介護保険事業計画の策定	令和9年から令和11年度を計画期間とする「第10期介護保険事業計画・第11次高齢者保健福祉計画」について、令和7年度に基礎資料収集のためのアンケート調査を実施し、令和8年度に調査の分析結果や国の運営方針を踏まえ、計画を策定する。	介護保険特別会計	介護保険事業計画策定業務委託料 通信運搬費 印刷製本費 消耗品費	2,182,741	3,859 1,392 258 20	5,529	5,529	A	事業の必要性は高い。	3,859 1,392 258 20	5,529	A	事業の必要性は高い。	3,859 1,392 258 20	5,529	A	事業の必要性は高い。
2	健康福祉部	高齢者支援課	介護保険制度の運営	高齢者支援台帳システム改修業務委託	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民記録や税業務を含む主要20業務について、国の策定する標準仕様に基づいたシステムへ移行することに伴い、高齢者支援台帳システムの改修業務を委託する。	介護保険特別会計	高齢者支援台帳サーバー及び端末設定業務委託料	8,424	8,424	8,424	A	事業の必要性は高い。	8,424	8,424	A	事業の必要性は高い。	8,424	8,424	A	事業の必要性は高い。	
3	健康福祉部	国保年金課	国民健康保険制度の運営	国民健康保険子ども・子育て支援金制度の創設に係るシステム改修対応	子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律(令和6年法律第47号)が令和6年6月12日に公布し、国民健康保険税の課税額として新たに子ども・子育て支援納付金課税額を追加することとなり、令和8年4月1日より施行されることから、システム改修を令和7年度中に行う。	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険システム開発・改修委託料	14,666	14,666	14,666	A	事業の必要性は高い。	14,666	14,666	A	事業の必要性は高い。	14,666	14,666	A	事業の必要性は高い。 国庫補助を活用して実施。	
4	健康福祉部	国保年金課	後期高齢者医療制度の運営	後期高齢者医療子ども・子育て支援金制度の創設に係るシステム改修対応	子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律(令和6年法律第47号)が令和6年6月12日に公布し、後期高齢者医療保険料として新たに子ども・子育て支援納付金を追加することとなり、令和8年4月1日より施行されることから、システム改修を令和7年度中に行う。	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療システム開発・改修委託料	9,430	9,430	9,430	A	事業の必要性は高い。	9,430	9,430	A	事業の必要性は高い。	9,430	9,430	A	事業の必要性は高い。 国庫補助を活用して実施。	
5	健康福祉部	国保年金課	国民健康保険制度の運営	電子預金照会システム	現在、書面の郵送により行っている金融機関への預金照会業務について、電子化するサービスを導入する。	国民健康保険事業特別会計	電子預金照会システム使用料	1,096	1,096	1,096	A	事業の必要性は高い。	1,096	1,096	A	事業の必要性は高い。	1,096	1,096	A	事業の必要性は高い。	
6	健康福祉部	国保年金課	国民健康保険制度の運営	基幹システム標準化に伴う高額療養費支給システム外付け対応	高額療養費支給事務について、標準準拠システムでは地方単独事業に対応していないため、現行の高額療養費支給システムでの算出が必要となることから、高額療養費支給システムへ標準化のレイアウトを追加する改修を行う。	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険システム開発・改修委託料	660	660	660	A	事業の必要性は高い。	660	660	A	事業の必要性は高い。	660	660	A	事業の必要性は高い。	
7	健康福祉部	国保年金課	国民健康保険制度の運営	その他一般会計繰入金	千葉県から示された仮係数に基づく国民健康保険事業費納付金に対し、不足する財源について一般会計から繰出金を拠出して補填する。	国民健康保険事業特別会計	一般会計繰入金	192,145	精査中	精査中	-	-	-	国民健康保険税の税率改定で対応。	0	0	-	国民健康保険税の税率改定で対応。			
8	建設部	下水道課	下水道事業の健全経営	下水道官民連携事業	令和10年度からウォーターPPP(管理・更新一体マネジメント方式)を導入することについて検討するため、導入可能性調査を行う。	公営企業会計	官民連携導入可能性調査委託料	35,000	0	0	A	事業の必要性は高い。 令和6年度の国の補正予算による国庫補助を活用するため、令和6年度3月補正予算で実施。	0	0	A	事業の必要性は高い。 令和6年度の国の補正予算による国庫補助を活用するため、令和6年度3月補正予算で実施。	0	0	A	事業の必要性は高い。 令和6年度の国の補正予算による国庫補助を活用するため、令和6年度3月補正予算で実施。	
9	建設部	下水道課	下水道事業の健全経営	下水道事業経営戦略策定事業	コロナ禍の収束に伴う排水需要の変化や原油価格・物価高騰といった昨今の社会経済情勢の変化を踏まえて経営戦略を改定し、併せて当該経営戦略を踏まえた適正な下水道使用料を検討する。	公営企業会計	経営戦略策定及び使用料検討委託料	10,726	10,726	10,726	A	事業の必要性は高い。	10,726	10,726	A	事業の必要性は高い。	10,726	10,726	A	事業の必要性は高い。	
10	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	総合地震対策事業(第IV期)	緊急輸送路や避難所からの排水を受ける重要路線について、下水道施設(マンホール等)の耐震性を確保するため、地震対策工事を実施する。(第IV期計画期間:R6~R10)	公営企業会計	マンホール耐震工事【浮上防止・可とう化】(補助事業) マンホール耐震工事【浮上防止・可とう化】(起債事業) マンホールトイレ設置工事(補助事業) マンホールトイレ設置工事(起債事業) 附帯工事(起債事業) 資材価格等調査業務委託(起債事業) 総合地震対策詳細設計業務委託(補助事業) 総合地震対策詳細設計業務委託(起債事業) 附帯工事(舗装)(単独事業) 備品購入費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	81,950	0	A	事業の必要性は高い。 令和6年度の国の補正予算による国庫補助を活用するため、令和6年度3月補正予算で実施。	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0	A	事業の必要性は高い。 令和6年度の国の補正予算による国庫補助を活用するため、令和6年度3月補正予算で実施。	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0	A	事業の必要性は高い。 令和6年度の国の補正予算による国庫補助を活用するため、令和6年度3月補正予算で実施。	
11	建設部	下水道課	下水道管路の整備	下ヶ戸西側地区の下水道管路整備	下ヶ戸西側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	舗装復旧工事(補助事業) 舗装復旧工事(起債事業) 下水道管布設工事(補助事業) 下水道管布設工事(起債事業) 附帯工事(管渠)(起債事業) 附帯工事(舗装)(単独事業)	26,640 4,940 29,760 4,450 6,000 500	72,290	72,290	A	事業の必要性は高い。	26,640 4,940 29,760 4,450 6,000 500	72,290	A	事業の必要性は高い。	26,640 4,940 29,760 4,450 6,000 500	72,290	A	事業の必要性は高い。	
12	建設部	下水道課	下水道管路の整備	久寺家1・2丁目地区の下水道管路整備	当該地区の汚水排水は、地区内にある中継ポンプ場に流入し、ポンプで強制排水され、久寺家処理場(クリーンセンター所管)で処理されている。久寺家処理場は老朽化が深刻であり、下水道の健全な排水処理機能を確保するため、早急に下水道整備を行う。	公営企業会計	舗装復旧工事(起債事業) 下水道管布設工事(補助事業) 下水道管布設工事(起債事業) 附帯工事(管渠)(起債事業) 附帯工事(舗装)(単独事業) 水道管切直し工事(起債事業) ガス移設補償費(起債事業) 引込線移設補償費(起債事業)	1,500 110,710 20,940 12,000 500 5,000 29,700 200	180,550	180,550	A	事業の必要性は高い。	1,500 110,710 20,940 12,000 500 5,000 29,700 200	180,550	A	事業の必要性は高い。	1,500 110,710 20,940 12,000 500 5,000 29,700 200	180,550	A	事業の必要性は高い。	

表7 令和7年度新規事業の一覧表(特別会計等)

事業No.	部名	課名	事務事業名	実施事業名称	要求事業概要	会計種別	令和7年度の要求内容	令和7年度 要求事業費 (千円)	令和6年12月23日時点				令和7年1月9日時点				令和7年1月22日時点				
									査定事業費		優先度	コメント	査定事業費		優先度	コメント	査定事業費		優先度	コメント	
									金額 (千円)	1,701,562			金額 (千円)	1,713,812			金額 (千円)	1,713,812			
13	建設部	下水道課	下水道管路の整備	湖北駅北口西側地区下水道管路整備	湖北駅北口西側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	舗装復旧工事(補助事業)	2,182,741	10,140	47,970	47,970	A	事業の必要性は高い。	10,140	47,970	A	事業の必要性は高い。	10,140	47,970	A	事業の必要性は高い。
							舗装復旧工事(起債事業)		7,470					7,470				7,470			
							下水道管布設工事(補助事業)		15,140					15,140				15,140			
							下水道管布設工事(起債事業)		6,820					6,820				6,820			
							附帯工事(管渠)(起債事業)		3,000					3,000				3,000			
							附帯工事(舗装)(単独事業)		500					500				500			
							ガス移送補償費(起債事業)		4,900					4,900				4,900			
14	建設部	下水道課	下水道管路の整備	湖北駅北口東側地区下水道管路整備	湖北駅北口東側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	下水道管布設工事(補助事業)	23,250	14,190	23,250	A	事業の必要性は高い。	14,190	23,250	A	事業の必要性は高い。	14,190	23,250	A	事業の必要性は高い。	
							下水道管布設工事(起債事業)		5,560				5,560				5,560				
							附帯工事(管渠)(起債事業)		3,000				3,000				3,000				
							附帯工事(舗装)(単独事業)		500				500				500				
15	建設部	下水道課	下水道管路の整備	下ヶ戸北側地区の下水道管路整備	下ヶ戸北側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	下水道基本設計業務委託(単独事業)	9,770	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	
16	建設部	下水道課	下水道管路の整備	高野山地区の下水道管路整備	高野山地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。	公営企業会計	下水道実施設計業務委託(起債事業)	21,450	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	
17	建設部	下水道課	下水道事業の健全経営	下水道ストックマネジメント事業(第1期)	公共下水道施設のすべてを対象とし、将来にわたって適切に維持管理、改築を行っていくためのストックマネジメント計画を策定し実施する。(第II期計画期間:R8~R12)	公営企業会計	舗装復旧工事(起債事業)	50,508	13,970	50,508	A	事業の必要性は高い。	13,970	50,508	A	事業の必要性は高い。	13,970	50,508	A	事業の必要性は高い。	
							家屋事後調査・補償費算定業務(3棟)(単独事業)		1,500				1,500				1,500				
							家屋補償費(3棟)(起債事業)		1,500				1,500				1,500				
							次期改築計画策定業務委託(補助事業)		20,538				20,538				20,538				
							実施設計業務委託(起債事業)(青山台)		10,000				10,000				10,000				
							実施設計業務委託(起債事業)(東我孫子MP)		3,000				3,000				3,000				
18	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	流域関連公共下水道不明水対策事業(第II期)	千葉県流域関連公共下水道の不明水対策について、3流域共通の「流域関連公共下水道における不明水対策マニュアル」を作成し、各流域で不明水対策5か年計画を策定し、流域市町全体で不明水対策を実施する。(第I期計画期間:R2~R6)(第II期計画期間:R7~R11)	公営企業会計	不明水対策送煙調査業務委託(新木野)(第II期)	4,000	4,000	4,000	A	事業の必要性は高い。	4,000	4,000	A	事業の必要性は高い。	4,000	4,000	A	事業の必要性は高い。	
19	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管閉塞事業	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管(未使用管)を撤去または、充填・閉塞し、下水道施設に起因する事故等を未然に防ぐ。	公営企業会計	圧送管閉塞・撤去実施設計業務委託(単独事業)	8,712	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	
20	建設部	下水道課	下水道管路の整備	青山地区の流域下水道への接続事業	青山地区他の公共下水道は、平成29年度に流域下水道(手賀沼北部第二幹線)への接続工事が完了したことから、青山汚水中継ポンプ場の運転を停止している。今後、当該ポンプ場に接続する圧送管及び流入管を撤去または充填・閉塞し、下水道施設に起因する事故等を未然に防ぐ。	公営企業会計	圧送管閉塞・撤去工事(開削撤去)(単独事業)	39,060	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	
21	建設部	下水道課	下水道事業の健全経営	経営安定化のための出資金受け入れ	企業会計移行時、事業規模に見合う額の資金を確保できないまま事業を開始したため、収支の時期が異なることなどによって生じる資金不足に対して都度、一時借入金で対応する不安定な経営状況となっている。ひっ迫した資金繰りの状況を早期に改善し、安定的な事業経営を実現するため、一般会計から出資を受け入れるとともに経営改善に努め、財政的基盤の強化に取り組む。	公営企業会計	経営分析、執行管理、改善方策検討	100,000	0	20,000	A	事業の必要性は高い。	0	20,000	A	事業の必要性は高い。	0	20,000	A	事業の必要性は高い。	
							一般会計出資金		20,000				20,000				20,000				

表7 令和7年度新規事業の一覧表(特別会計等)

事業No.	部名	課名	事務事業名	実施事業名称	要求事業概要	会計種別	令和7年度の要求内容	令和7年度要求事業費(千円)				令和6年12月23日時点				令和7年1月9日時点				令和7年1月22日時点					
								2,182,741		348,712		348,712		348,712		348,712		348,712		348,712		348,712		348,712	
								金額(千円)	1,701,562	金額(千円)	1,713,812	金額(千円)	1,713,812	金額(千円)	1,713,812	金額(千円)	1,713,812	金額(千円)	1,713,812	金額(千円)	1,713,812	金額(千円)	1,713,812		
優先度	コメント	優先度	コメント	優先度	コメント	優先度	コメント	優先度	コメント	優先度	コメント	優先度	コメント	優先度	コメント										
22	建設部	治水課	排水区の整備	布佐排水区の整備	布佐地区では、放流先である手賀川水位の影響により、内水が円滑に排除されず、一部の低地部において、長年に渡り常襲的な浸水被害が発生している。平成26年度に布佐ポンプ場が完成したことから、雨水排水を布佐ポンプ場まで円滑に排水するため、雨水幹線を整備する。	公営企業会計	雨水幹線工事(7)【継続費】	124,000				124,000				124,000				124,000					
							R7~R8(補助対象)1年目	15,300				15,300				15,300				15,300				15,300	
							雨水枝線3工事(補助対象)	37,900				37,900				37,900				37,900				37,900	
							実施設計(その4)(補助対象)	60,000				60,000				60,000				60,000				60,000	
							付帯工事(7)(起債対象)	4,200				4,200				4,200				4,200				4,200	
							付帯工事枝線3(起債対象)	26,700				26,700				26,700				26,700				26,700	
							支障物復旧工事(6)(起債対象)	400				400				400				400				400	
							移転工事(信号機供給線)(起債対象)	4,700				4,700				4,700				4,700				4,700	
							移転補償(電気)(起債対象)	4,500				4,500				4,500				4,500				4,500	
							移転補償(NTT)(起債対象)	3,000				3,000				3,000				3,000				3,000	
							移転補償(JCOM)(起債対象)	2,300				2,300				2,300				2,300				2,300	
							移転補償(ガス)(起債対象)	1,000				1,000				1,000				1,000				1,000	
							特別調査(起債対象)	9,185				9,185				9,185				9,185				9,185	
							水路上部舗装実施設計(起債対象)	3,773				3,773				3,773				3,773				3,773	
							家屋補償費算定(4-3)(起債対象)	1,200				1,200				1,200				1,200				1,200	
							家屋補償費(4-3)(起債対象)	6,820				6,820				6,820				6,820				6,820	
							家屋補償費算定(5-1)(起債対象)	2,400				2,400				2,400				2,400				2,400	
							家屋補償費(5-1)(起債対象)	2,794				2,794				2,794				2,794				2,794	
							家屋補償費算定(5-2)(起債対象)	600				600				600				600				600	
							家屋補償費(5-2)(起債対象)	10,549				10,549				10,549				10,549				10,549	
家屋補償費算定(6-1)(起債対象)	3,900				3,900				3,900				3,900				3,900								
家屋補償費(6-1)(起債対象)	3,130				3,130				3,130				3,130				3,130								
借地料(7)(単独)	5				5				5				5				5								
印紙代(7)(単独)	39				39				39				39				39								
手数料(7)(単独)	2,255				2,255				2,255				2,255				2,255								
家屋事後調査(4-3)(単独)	3,245				3,245				3,245				3,245				3,245								
家屋事後調査(5-2)(単独)	7,139				7,139				7,139				7,139				7,139								
家屋事後調査(6-1)(単独)	7,678				7,678				7,678				7,678				7,678								
家屋事前調査(4-3、7)(単独)																									
23	建設部	治水課	排水区の整備	柴崎排水区の整備(柴崎幹線整備事業)	柴崎排水区の下水道では、周辺を高台に囲まれている地形であることから雨水幹線の排水能力不足に起因し、浸水被害が常習的に頻発している。このため、雨水幹線の排水能力向上を目的とし、既存の雨水管を改修する。	公営企業会計	幹線工事(3)【継続費】	660,000				660,000				660,000				660,000					
							R6~R7(補助対象)2年目	14,000				14,000				14,000				14,000					
							幹線工事(4)【継続費】	132,940				132,940				132,940				132,940					
							R7~R9(補助対象)1年目	21,300				21,300				21,300				21,300					
							付帯工事(3)(起債対象)	13,300				13,300				13,300				13,300					
							付帯工事(4)(起債対象)	31,400				31,400				31,400				31,400					
							雨水仮排水工事(4)(起債対象)	1,000				1,000				1,000				1,000					
							移転補償(東電)(起債対象)	9,273				9,273				9,273				9,273					
							特別調査(起債対象)	1,762				1,762				1,762				1,762					
							家屋事前調査(4)(単独)	3				3				3				3					
借地料(3)(単独)	0				0				0				0												
印紙代(3)(単独)																									
道路設計(単独)																									
24	建設部	治水課	排水区の整備	子の神排水区の整備事業	子の神地区は、すり鉢状の地形や排水路の断面不足から、常襲的な浸水被害が発生しているため、基礎調査をもとに、今後の事業予定を検討する。	公営企業会計	基本設計(単独)	9,812	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。	0	0	AB	事業の必要性は高いが、令和8年度以降に実施。					
25	建設部	治水課	排水施設の維持管理	ストックマネジメント事業	長期的視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進捗状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施していく。	公営企業会計	ストックマネジメント計画策定業務委託(補助対象)	12,452	12,452	12,452	A	事業の必要性は高い。	12,452	12,452	A	事業の必要性は高い。	12,452	12,452	A	事業の必要性は高い。					
26	建設部	治水課	排水区の整備	緊急浸水対策	我孫子4丁目地区は、雨水幹線が整備済みだが、浸水被害があるため、平成25年度に床上浸水被害を防ぐ「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定し、雨水調整池を築造した。しかし、令和5年9月の95.9mm/時の降雨により、床上浸水が発生したことから、関係自治体と連携して浸水被害軽減策を検討していく。	公営企業会計	我孫子駅北口浸水対策検討業務(単独)	6,000	6,000	6,000	A	事業の必要性は高い。	6,000	6,000	A	事業の必要性は高い。	6,000	6,000	A	事業の必要性は高い。					
27	建設部	治水課	排水施設の維持管理	簡易浸水センサ	令和6年度に国土交通省の実証実験に参加し、近年、浸水被害のあった我孫子4丁目地区および栄地区へ設置した簡易浸水センサについて、浸水状況をオンライン上でリアルタイムに確認し、状況把握に活用していく。	公営企業会計	簡易浸水センサ通信費	321	321	321	A	事業の必要性は高い。	321	321	A	事業の必要性は高い。	321	321	A	事業の必要性は高い。					
28	建設部	治水課	排水区の整備	布佐排水区・柴崎排水区の整備	布佐排水区の整備事業及び柴崎排水区の整備事業について、防災・安全交付金から個別補助事業へ移行を予定しており、補助要件である費用効果を分析するための業務委託を実施する。	公営企業会計	費用効果分析業務【継続費】R6~R7(2年目)	-	-	-	-	-	12,250	12,250	A	事業の必要性は高い。	12,250	12,250	A	事業の必要性は高い。					